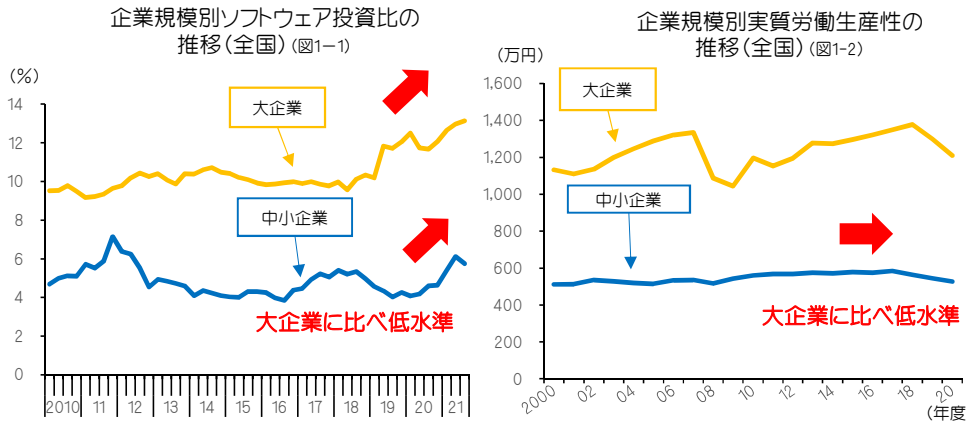


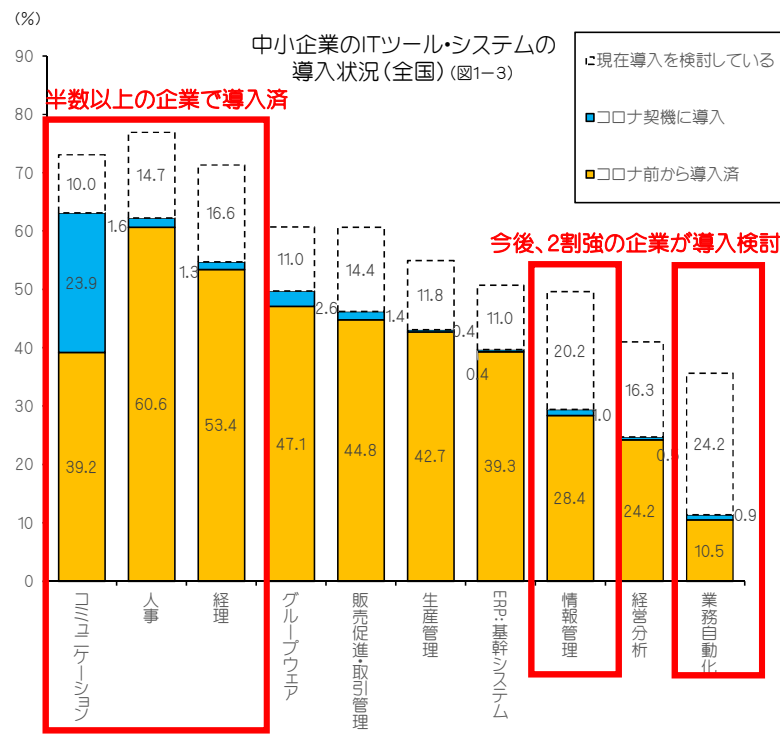
●中小企業の現状



出典:財務省「法人企業統計調査季報」
内閣府「国民経済計算」

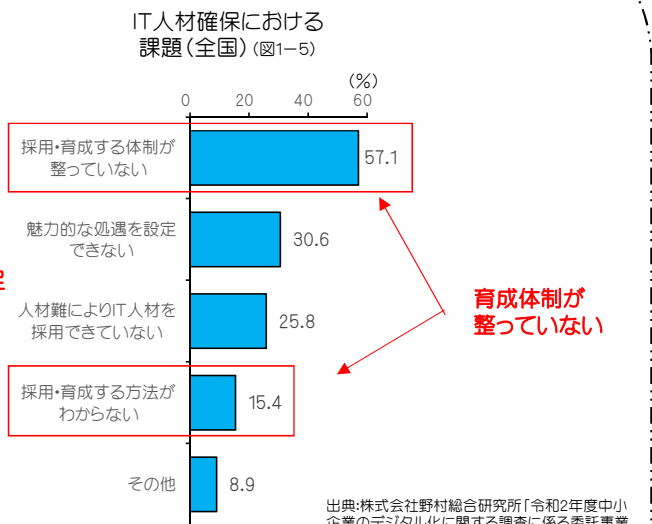
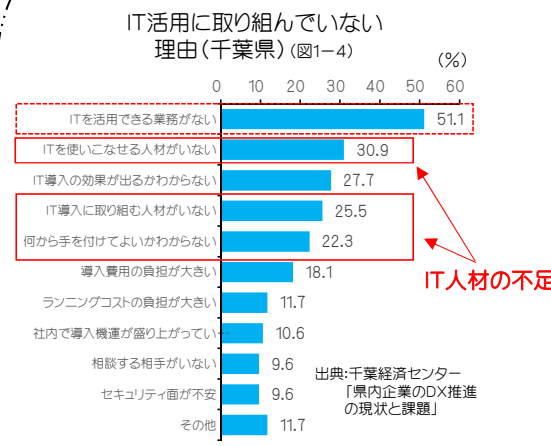
【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇オンラインのミーティングが増え、活動が効率的になったことに加えZOOMを用いての商談も導入。
 販売ルートが広がったのはコロナの影響による良い影響。
 ◇一度導入してしまえば企業経営が改善される良さが分かってもらえるのだが、そこまでにも至らない企業が多く、導入しているところとそうでないところで「二極化の様相」を呈している。

【施策等】
 ◇中小企業デジタル技術活用支援事業…資料1-2 P3

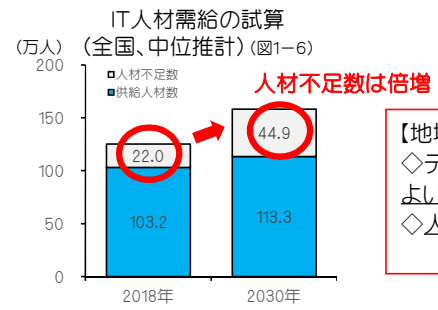


出典:株式会社野村総合研究所「令和2年度中小企業のデジタル化に関する調査に係る委託事業報告書」(経済産業省委託事業)

●デジタル化に向けた課題(デジタル人材の育成)



出典:株式会社野村総合研究所「令和2年度中小企業のデジタル化に関する調査に係る委託事業報告書」(経済産業省委託事業)

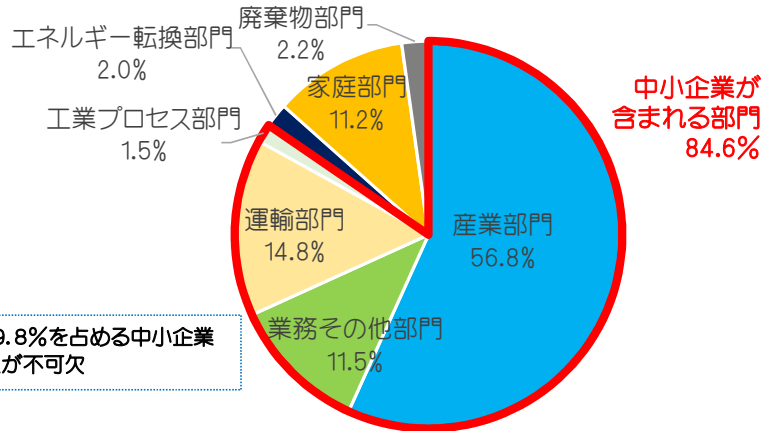


出典:総務省「国勢調査」、みずほ情報総研株式会社「IT人材需に関する調査」

【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇デジタル化に対して、何をやればよいのか・どこから手を付ければよいのか、わからない事業所が多いと感じている。
 ◇人を採用する余裕がないというのがデジタル化を阻む一因。

●現状と課題

二酸化炭素排出量の部門別構成比 (千葉県、2017年度) (図2-1)

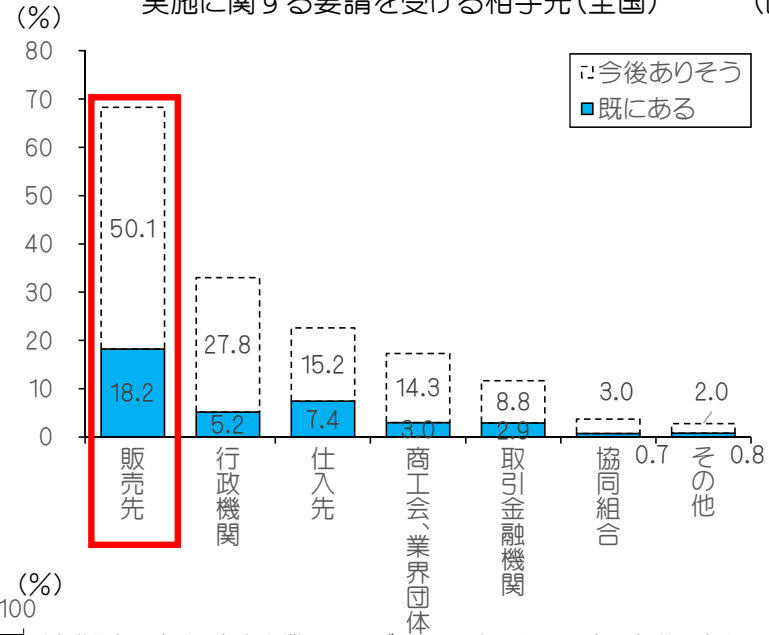


中小企業が
含まれる部門
84.6%

県内企業数の99.8%を占める中小企業の積極的な取組が不可欠

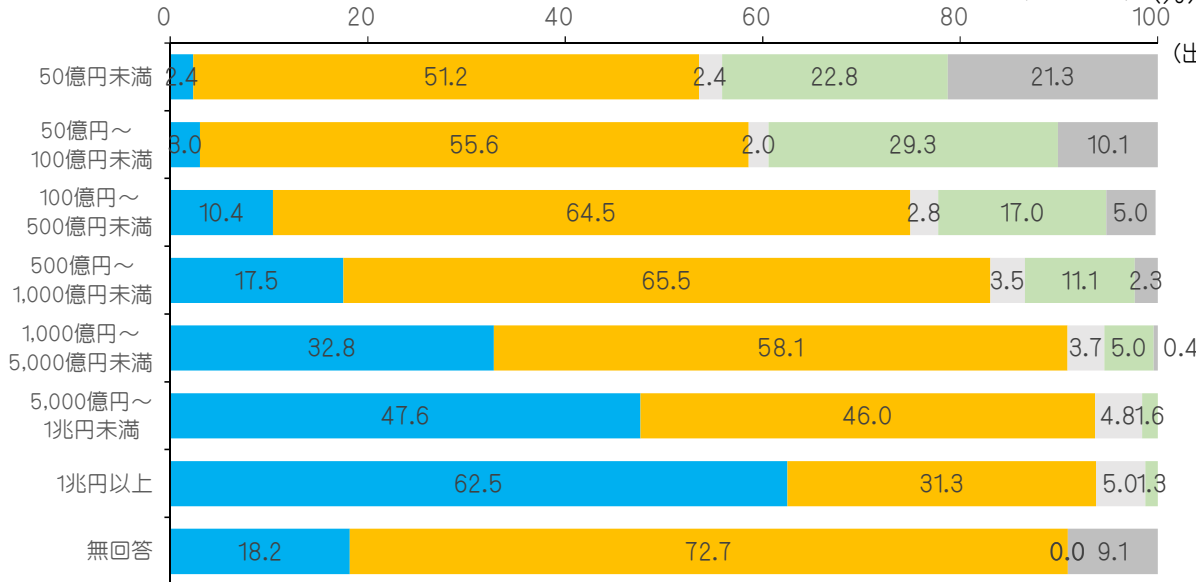
(出典) 県循環型社会推進課「千葉県の温室効果ガス排出量について」

中小企業がカーボンニュートラルに向けた取組の実施に関する要請を受ける相手先(全国) (図2-2)



(出典) 商工中金「中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査(2021年7月調査)」

売上高規模別の環境配慮の位置づけ(全国、2018年度) (図2-3) (%)



- 重要なビジネス戦略の一つである
- 企業の社会的責任の一つである
- ビジネスリスクの低減につながる経営手法の一つである
- 環境に関する法規制等を遵守するもの
- 位置づけられていない

売上高規模が小さい企業ほど、環境配慮をビジネス戦略と位置付けていない

(出典) 環境省「環境にやさしい企業行動調査」

【地域勉強会などで示された現状・課題】

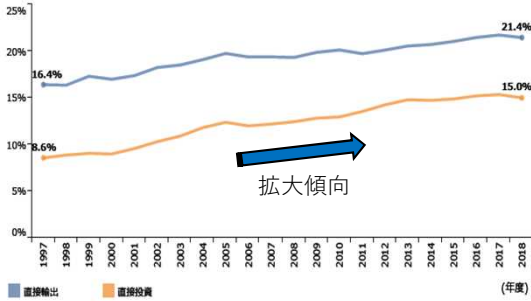
- ◇言葉は知っているが、具体的に何をすべきか分からない。
- ◇基本的には大企業の関心が強いと感じているが、中小企業も意識としてはあり、今後大企業からオーダーを受けて同調する動きがあるのではないかと、思っている。
- ◇製造業を中心に大きな影響が出る可能性がある。カーボンニュートラルに合致する企業は大きく成長し、合致しない企業は事業転換等の対応が想定され、事業者の経営判断が問われる。
- ◇製造業ではカーボンニュートラルが重視される中で対策をとらなければ取引の減少につながるのではと懸念している。
- ◇あらゆる分野でカーボンニュートラルを求められても負担が増す。適用させる範囲を持続可能かつ実現可能な範囲で示し、小さな目標から設定をするべき。

【施策等】

- ◇ゼロカーボン促進信用保証料補助金…資料1-2 P6
- ◇海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業…資料1-2 P7

●海外販路の拡大

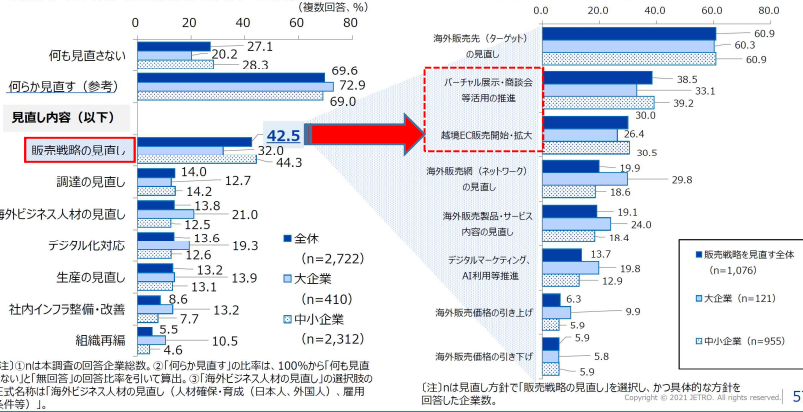
中小企業の海外展開比率 (図3-1)



拡大傾向

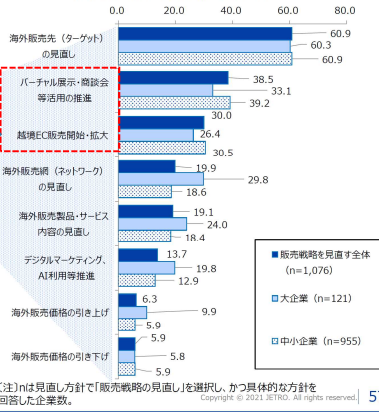
出典:中小企業庁「2021年版中小企業白書」

海外ビジネスの見直し方針と見直し内容:企業規模別 (図3-2)



出典:日本貿易振興機構 2020年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査

販売戦略見直しの具体的な方針 (図3-2)

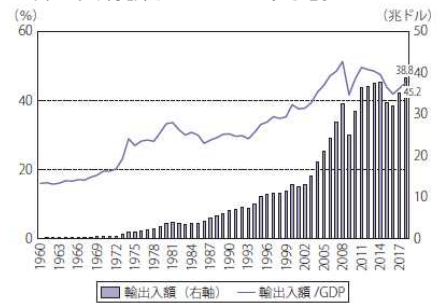


【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇グローバル化の進展により、企業の市外及び国外への流出が生じ、産業の空洞化や地域経済衰退の懸念がある。一方で、国内は今後少子高齢化により市場が縮小していくと考えられることから、企業のグローバル化も必要である。
 ◇海外に販路が向けられすぎると、下請け、孫請けのような商慣習が崩れ、小規模事業者は事業継続が苦しくなる。
 ◇市内には工業団地があり、高い技術力を有した中小企業が集積している。他国ニーズを研究・調査することで、輸出・海外展開の可能性もあり得るが、中小企業であるが故に販売チャネルの構築が難しいとも考えられる。

【施策等】
 ◇海外展開支援事業…資料1-2 P4

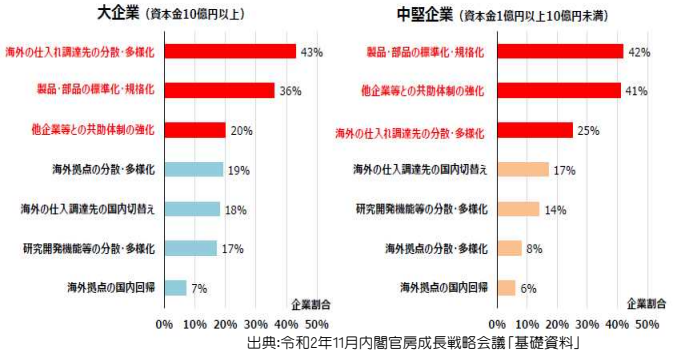
●サプライチェーン

世界の貿易額とGDPに占める割合 (図3-3)



グローバルサプライチェーンは拡大している

サプライチェーンの見直し内容 (製造業、見直し検討を含む) (図3-4)



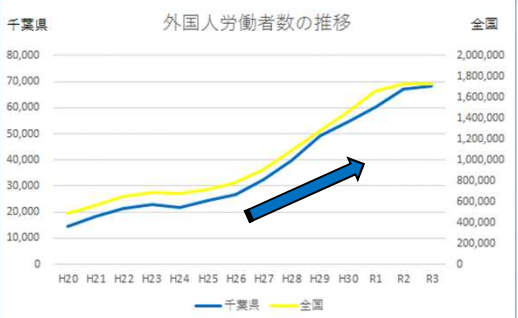
感染症の影響でサプライチェーン見直しへの関心が高まっている。海外仕入れ調達先の分散化や部品の標準化、規格化などを検討している企業が多い。

【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇ものづくり系への影響として、海外で生産している原材料が入ってこない状況があった。(建設関係配管・排水管路)一つでも欠けると完成しないため、影響は大きい。
 ◇企業のグローバル化が進めば、例えば取引先の選択肢が増えることから、企業の生産性は向上しやすくなると思われる。他方で、それまで取引相手だった地域の企業の事業活動が衰退したり、地域の人材で賄われてきた労働力(地域の雇用)が失われることが懸念される。

【施策等】
 ◇【国】サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金 サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材等について国内で生産拠点等を整備しようとする場合、設備導入等を支援。

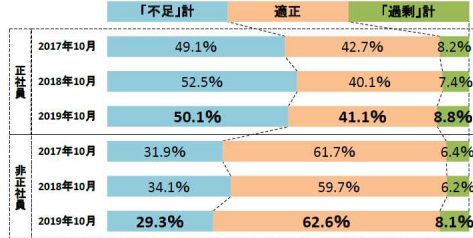
●外国人労働者

(図3-5)



出典:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

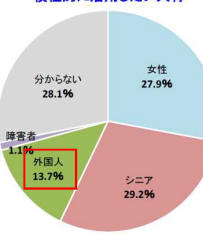
(図3-6)



出典:帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2019年10月)」 「人手不足の解消に向けた企業の意識調査」

企業の人手不足感はあるが、外国人は活用したい人材としては優先度が低い

(図3-7)



【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇グローバル化により人材交流や生産拠点・生産能力の拡大など企業にとってプラスに働くことが多いと思われる。一方で、外国人労働者を雇用した場合、福利厚生制度等を整備することが課題になるのではないかと考える。
 ◇外国人材活用の課題として挙げられるのは労務管理であり、人材の派遣元と事業者間の契約における労働条件等が現場で順守されていないケースがみられる。事業者のレベルが、適切な労務管理が可能レベルに達していないことが原因。また、雇うイメージがわからない。

【施策等】
 ◇【国】外国人雇用管理アドバイザーをハローワークに配置し、各種相談対応。外国人材活用の好事例集の作成、外国人留学生向けの就職支援 等

●労働市場の変化

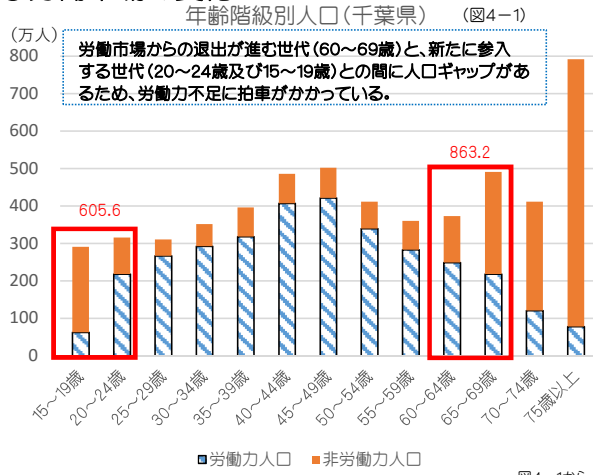
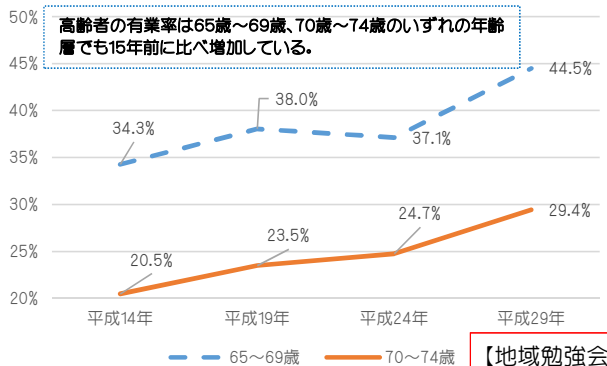
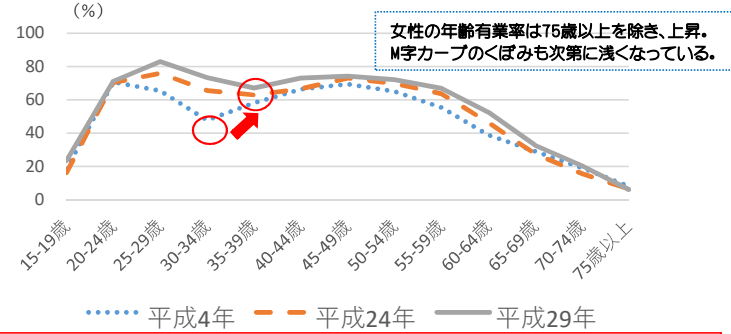


図4-1から4-3の出典:総務省 就業構造基本調査(平成29年人口)

高齢者有業率の推移(千葉県) (図4-2)



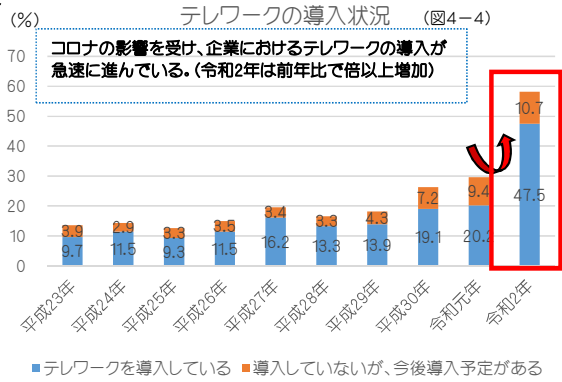
女性の年齢階級別有業率(千葉県) (図4-3)



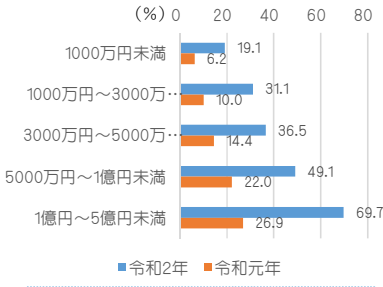
【地域勉強会などで示された現状・課題】
 ◇従前より人手不足が課題。単純に頭数が足りない。
 ◇定年延長の動きに伴い、高齢者が働ける環境・場所・仕事づくりが企業の今後の課題。

【施策等】 ◇千葉県ジョブサポートセンター事業…資料1-2 P8

●テレワークの導入

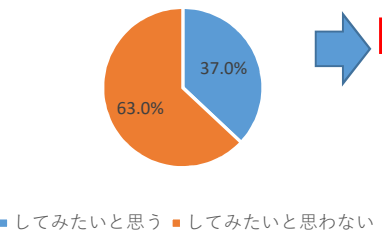


資本金規模別の導入状況(図4-5)



規模別にみると、大きくなるにつれ、導入が進んでいる。

今後のワーケーションの実施意向 (雇用就業者) (図4-7)



雇用就業者のうち、今後ワーケーションを「してみたいと思う」と回答した割合は37.0%

ワーケーション実施にあたっての不安・課題 (図4-8)

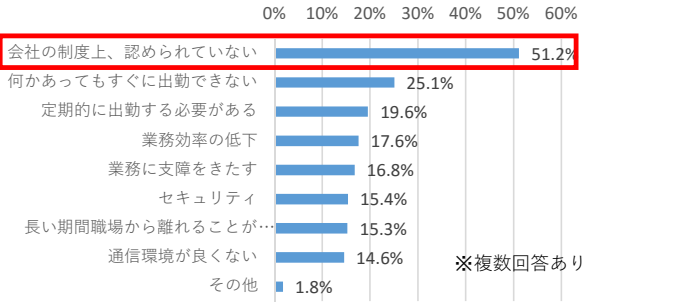
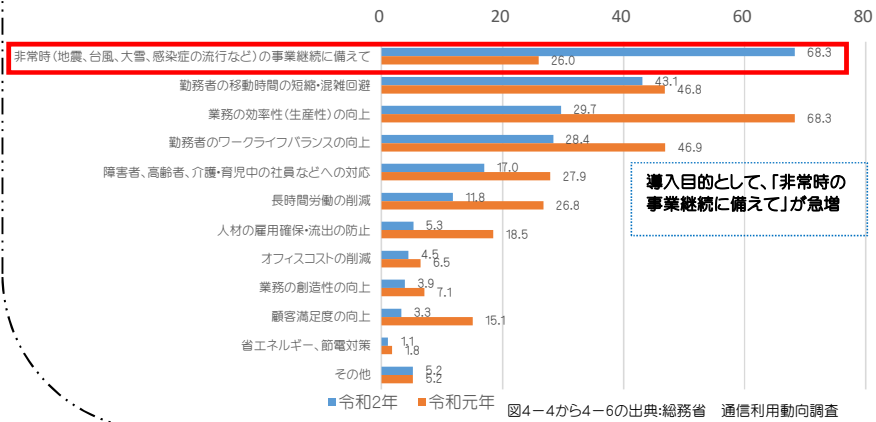


図4-7で「今後ワーケーションをしてみたいと思う」と回答した雇用就業者が回答対象。「会社の制度上、認められていない」が最も多い。

テレワークの導入目的(複数回答) (図4-6)



導入目的として、「非常時の事業継続に備えて」が急増

【地域勉強会などで示された現状・課題】

◇リモートワークが浸透した結果、肌感覚で都心からの回帰が進んでいる。木更津あたりは横浜から移住している方が多い。千葉への移住は子育て環境を求めるファミリー層が多く、シニア層は移動に便利な都心を選ぶ傾向がある。
 ◇働き方改革のためのテレワークの推進が、危機管理にもつながっていく。
 ◇求人を出す際に求人社社から「テレワーク導入可否」について聞かれる。理由はテレワークをやっている会社のほうが募集を載せやすいということ。就労人口が減っている中、テレワークができると、全国各地に人材募集をかけることができる。
 ◇リモートワークをどのようにすればいいかわからない。勤怠管理も難しく改善策も見いだせない。

【施策等】

◇ちばの「新しい働き方」推進事業…資料1-2 P9
 ◇ちばワーケーション受入促進事業…資料1-2 P10

図4-4から4-6の出典:総務省 通信利用動向調査